



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所

コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝 龍太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理部長

(氏名) 根本 伸

TEL 03-3451-8154

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,116	0.9	△533	—	△169	—	639	△95.8
26年3月期第3四半期	6,056	1.8	△1,457	—	△1,306	—	15,379	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 506百万円 (△96.5%) 26年3月期第3四半期 14,822百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.32	—
26年3月期第3四半期	176.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	22,645	15,043	61.5	159.53
26年3月期	25,173	14,540	53.4	154.04

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,932百万円 26年3月期 13,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,040	△18.0	△1,170	—	△900	—	△190	—	△2.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	90,279,200 株	26年3月期	90,279,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,946,208 株	26年3月期	2,938,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	87,336,573 株	26年3月期3Q	87,347,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、消費税率引上げによる消費低迷や海外景気の下振れ懸念が国内景気の下押しリスクとして存在しているものの、政府・日銀による経済・金融政策により設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況にもかかわらず、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、新聞購読者数は引き続き減少し、設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは販路拡大と需要喚起に努めましたが、主力製品であるオフセット輪転機への需要が十分に回復していないこと等により、売上高・生産ともに十分な成績には至りませんでした。

当第3四半期連結累計期間においては「カラートップ エコワイド オフセット輪転機」、「カラートップ センチュリー オフセット輪転機」を中心として生産しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前述のとおり十分な設備投資需要がない中、61億16百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努め、前年同四半期と比較し改善しておりますが、当第3四半期連結累計期間の営業損失は5億33百万円(前年同四半期は営業損失14億57百万円)となりました。

《経常損益》

円安による為替差益1億82百万円を計上しましたが、経常損失は1億69百万円(前年同四半期は経常損失13億6百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では特別利益に移転補償金98百万円を計上しました。また特別損失に工場移転損失1億54百万円、社葬費用42百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は2億59百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益167億42百万円)となりましたが、固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩により繰延税金負債が減少したため、法人税等調整額△11億61百万円を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は6億39百万円(前年同四半期比95.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億28百万円減少し、226億45百万円となりました。

資産の部では、売掛金及び前渡金の減少等により流動資産が22億54百万円減少し156億86百万円となり、固定資産は2億74百万円減少し69億58百万円となりました。

負債の部は、未払金の減少等により流動負債が15億19百万円減少し34億40百万円となり、繰延税金負債の減少等により固定負債は15億12百万円減少し41億61百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し150億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成26年11月12日に公表いたしました平成27年3月期通期連結業績予想を修正しております。修正の詳細は本日別途開示している「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・事業改革の推進（デジタル印刷機販売事業、保守サービス事業、エネルギー分野、新分野開拓）
- ・組織改革の断行（経営体制の若返り）
- ・経費削減（製造原価低減、管理コスト低減）

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,689,524	9,342,999
受取手形及び売掛金	3,897,893	2,380,375
有価証券	450,000	400,000
仕掛品	1,459,093	2,710,564
原材料及び貯蔵品	598,265	547,233
繰延税金資産	53,312	41,905
その他	1,813,511	276,138
貸倒引当金	△20,906	△12,688
流動資産合計	17,940,695	15,686,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,614,830	3,473,055
機械装置及び運搬具(純額)	572,670	521,627
土地	2,002,497	2,002,497
リース資産(純額)	16,009	16,552
建設仮勘定	—	18,873
その他(純額)	62,744	59,908
有形固定資産合計	6,268,751	6,092,514
無形固定資産		
その他	5,244	4,710
無形固定資産合計	5,244	4,710
投資その他の資産		
投資有価証券	583,425	609,503
その他	457,398	333,995
貸倒引当金	△81,764	△81,764
投資その他の資産合計	959,059	861,734
固定資産合計	7,233,055	6,958,959
資産合計	25,173,751	22,645,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,537,399	1,404,295
1年内返済予定の長期借入金	60,000	—
未払法人税等	856,442	212,895
前受金	186,341	853,421
賞与引当金	51,665	49,747
製品保証引当金	287,772	298,308
受注損失引当金	490,885	213,081
環境対策引当金	63,908	—
その他	1,425,759	408,630
流動負債合計	4,960,174	3,440,381
固定負債		
長期借入金	45,000	—
役員退職慰労引当金	214,673	83,899
退職給付に係る負債	3,643,484	3,486,128
その他	1,770,156	591,226
固定負債合計	5,673,313	4,161,254

負債合計	10,633,488	7,601,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	1,957,007	2,596,924
自己株式	△568,143	△568,928
株主資本合計	13,536,973	14,176,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,591	12,398
為替換算調整勘定	△151,093	△291,958
退職給付に係る調整累計額	58,270	36,096
その他の包括利益累計額合計	△82,231	△243,463
少数株主持分	1,085,520	1,111,210
純資産合計	14,540,262	15,043,852
負債純資産合計	25,173,751	22,645,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,056,751	6,116,609
売上原価	5,794,911	5,078,965
売上総利益	261,839	1,037,643
販売費及び一般管理費	1,719,812	1,570,776
営業損失(△)	△1,457,973	△533,132
営業外収益		
受取利息	8,778	8,858
受取配当金	56,240	11,723
為替差益	149,529	182,984
助成金収入	56,014	54,027
その他	96,390	141,868
営業外収益合計	366,953	399,463
営業外費用		
支払利息	57,878	19,023
シンジケートローン手数料	111,382	—
支払保証料	18,082	—
その他	28,074	17,128
営業外費用合計	215,417	36,151
経常損失(△)	△1,306,436	△169,821
特別利益		
固定資産売却益	20,775,637	—
移転補償金	—	98,047
投資有価証券売却益	1,082,925	12,779
特別利益合計	21,858,563	110,826
特別損失		
固定資産除売却損	10,991	—
投資有価証券売却損	220,496	—
環境対策引当金繰入額	2,795,946	3,422
工場移転損失	10,508	154,455
事業構造改革費用	25,574	—
リース解約損	51,923	—
減損損失	694,193	—
社葬費用	—	42,909
特別損失合計	3,809,634	200,786
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	16,742,492	△259,781
法人税、住民税及び事業税	1,298,504	235,429
法人税等調整額	64,123	△1,161,779
法人税等合計	1,362,627	△926,350
少数株主損益調整前四半期純利益	15,379,864	666,569
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△33	26,652
四半期純利益	15,379,897	639,917

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,379,864	666,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△473,826	3,064
為替換算調整勘定	△83,924	△140,864
退職給付に係る調整額	—	△22,174
その他の包括利益合計	△557,751	△159,974
四半期包括利益	14,822,113	506,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,815,622	478,684
少数株主に係る四半期包括利益	6,490	27,909

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,923,491	133,259	6,056,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,923,491	133,259	6,056,751
セグメント損失(△)	△671,761	△42,221	△713,983

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△713,983
全社費用(注)	△743,989
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,457,973

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「印刷機械関連」セグメントにおいて、当社及び(株)伊賀マシナリーが(株)伊賀マシナリー本社工場において保有する固定資産の譲渡に伴う減損損失として694,193千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「印刷機械関連」、「不動産賃貸関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。

前連結会計年度までに旧玉川製造所跡地の売却、旧新丸子社宅跡地に建設したTKS武蔵小杉ビルの売却等を行った結果、不動産賃貸関連の当社グループにおける事業規模は相対的に小さいものとなっております。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開及び経営管理体制の実態等を勘案した結果、事業セグメントは「印刷機械関連」の単一セグメントが適切であるものと判断いたしました。